

平成 23 年 度

門真市水道事業会計決算審査意見書

門 真 市 監 査 委 員

門 行 監 第 2 3 号

平成 2 4 年 7 月 2 7 日

門 真 市 長
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 五味 聖二

平成 2 3 年度門真市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 3 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 業務内容	2
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営成績について	5
(1) 事業収益	6
(2) 事業費用	7
(3) 原価について	10
4. 財政状況について	12
(1) 資産について	12
(2) 負債について	12
(3) 資本について	12
(4) 負債資本合計について	13
5. 収入の状況	13
6. 資金の運用状況	16
7. 第4次水道施設等整備事業について	18
むすび	20
〔決算審査資料〕	22～32

I. 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年7月27日まで

II. 審査の対象

1. 平成23年度 門真市水道事業決算報告書
2. 平成23年度 門真市水道事業損益計算書
3. 平成23年度 門真市水道事業剰余金計算書
4. 平成23年度 門真市水道事業剰余金処分計算書
5. 平成23年度 門真市水道事業貸借対照表
6. 平成23年度 門真市水道事業報告書
7. 平成23年度 門真市水道事業収益費用明細書
8. 平成23年度 門真市水道事業資本的収入支出明細書
9. 固定資産明細書
10. 企業債明細書
11. 平成23年度 門真市水道事業資金収支表

III. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのをこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を行なった。

IV. 審査の結果

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書の数値は仮受・仮払消費税を含んだ額となっており、損益計算書の数値には消費税は含んでいない。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
3. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの

V. 審査の概要

1. 業務内容

当年度の給水戸数は6万1,037戸、給水人口は12万9,023人で前年度と比べ給水戸数は101戸増加し、給水人口は963人減少している。

年間総受水量は、1,522万740^mで、前年度と比べ16万9,040^m(1.10%)の減少となった。

年間総給水量(有収水量)は、1,437万5,750^mで、前年度と比べ28万158^m(1.91%)の減少となった。この内訳及び対前年度比較は次表に示すとおり、家庭用が1,185万6,466^mで16万7,940^mの減少、学校官庁が46万3,731^mで1万5,802^mの減少、営業用が143万6,

402 m³で4万9,498 m³の減少、工場用が45万1,907 m³で4万7,002 m³の減少、湯屋用が13万861 m³で1万3,377 m³の減少、その他が3万6,383 m³で1万3,461 m³の増加となっている。

用途別給水状況表

区分 用途	22年度		23年度			
	水量 m ³	構成比率 %	水量 m ³	構成比率 %	比較増減 m ³	対前年度比率 %
家庭用	12,024,406	82.04	11,856,466	82.48	△ 167,940	98.60
学校官庁	479,533	3.27	463,731	3.23	△ 15,802	96.70
営業用	1,485,900	10.14	1,436,402	9.99	△ 49,498	96.67
工場用	498,909	3.40	451,907	3.14	△ 47,002	90.58
湯屋用	144,238	0.98	130,861	0.91	△ 13,377	90.73
その他	22,922	0.16	36,383	0.25	13,461	158.73
合計	14,655,908	100.00	14,375,750	100.00	△ 280,158	98.09

一方、年間総配水量についても、1,511万230 m³で前年度に比べ21万1,842 m³(1.38%)の減少となった。

また、有収率（有収水量／配水量×100）は95.14%で前年度に比べ0.51ポイント低下している。

有収率向上対策として、昨年度の古川より西地区に引き続き、今年度は古川より東地区で162.26 km区間、3万1,737戸の漏水調査を実施し、40箇所の漏水を発見、修理を行っている。

また、建設改良工事に関しては、老朽化配水管の更新工事として延長1,209.26 mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長280.57 mの配水管を布設している。

近 隣 各 市 の 有 収 率

団 体 名	有 収 率 %			23 年 度 配 水 量 m ³	23 年 度 有 収 水 量 m ³
	21年度	22年度	23年度		
門 真 市	95.16	95.65	95.14	15,110,230	14,375,750
守 口 市	93.12	93.07	93.50	17,947,590	16,780,992
枚 方 市	93.48	93.44	92.90	48,671,361	45,216,485
寝 屋 川 市	96.51	96.98	96.96	26,057,554	25,265,207
大 東 市	95.02	94.61	93.80	14,857,271	13,935,975
四 條 畷 市	97.01	96.95	97.84	6,041,313	5,910,789
交 野 市	98.21	98.64	98.40	8,157,810	8,027,311

2. 予算執行状況（附表3）

（1）収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算状況は、予算額31億4,479万6千円に対し、決算額は30億8,655万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億4,486万3千円）で98.15%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7,968万5千円(2.52%)減少している。

この内訳及び対前年度比較は、営業収益が29億8,011万8千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億4,017万4千円）で1億2,565万9千円の減少、営業外収益が1億643万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税468万9千円）で4,597万4千円の増加となっている。

また、収益的支出については予算額29億2,300万6千円に対し、決算額は26億5,284万円（うち仮払消費税及び地方消費税7,986万8千円）で90.76%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億7,159万8千円(6.08%)減少している。

この内訳及び対前年度比較は、営業費用が24億5,136万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税7,955万3千円）で1億5,172万5千円の減少、営業外費用が1億9,602万円（うち仮払消費税及び地方消費税5万6千円）で2,080万8千円の減少、特別損失が545万6千円（うち仮払

消費税及び地方消費税25万9千円)で93万5千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算状況については、予算額2億4,417万6千円に対し、決算額は1億4,481万1千円で59.31%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億6,390万9千円(53.09%)の減少となっている。

この内訳及び対前年度比較は、企業債が9,000万円で8,000万円の減少、工事負担金が5,481万1千円で8,390万9千円の減少となっている。

また、資本的支出については予算額8億4,967万2千円に対し、決算額は5億5,187万6千円(うち仮払消費税及び地方消費税1,137万3千円)で64.95%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5億3,610万4千円(49.28%)の減少となっている。

この内訳及び対前年度比較は、建設改良費が2億9,552万1千円(うち仮払消費税及び地方消費税1,137万3千円)で1億8,779万9千円の減少、企業債償還金が2億5,635万5千円で3億4,830万5千円の減少となっている。

当年度資本的収入額1億4,481万1千円に対し資本的支出額が5億5,187万6千円となり、差し引き4億706万5千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,137万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億5,224万円、当年度分損益勘定留保資金1億2,345万2千円、建設改良積立金7千万円、減債積立金5千万円で補填されている。

3. 経営成績(損益計算書)について

当年度の経営収支については、次表に示すとおり総収益が29億4,168万8千円に対し、総費用は25億2,073万3千円で、当年度純利益は4億2,095万5千円となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は26万4千円であったので当年度未処分利益剰余金は4億2,121万9千円となった。

経営成績の推移

年 度	総 収 益			総 費 用			損 益	
	金 額	対19年度 比	対前年度 比	金 額	対19年度 比	対前年度 比	金 額	損 益 比 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
19	3,380,973	100.00	100.12	3,092,707	100.00	98.65	288,266	109.32
20	3,194,054	94.47	94.47	2,908,709	94.05	94.05	285,345	109.81
21	3,159,286	93.44	98.91	2,921,532	94.47	100.44	237,754	108.14
22	3,017,592	89.25	95.51	2,696,805	87.20	92.31	320,787	111.90
23	2,941,688	87.01	97.48	2,520,733	81.51	93.47	420,955	116.70

(1) 事業収益

事業収益は次表に示すとおり29億4,168万8千円で、前年度と比較すると7,590万4千円(2.52%)の減収となっている。

事業収益の内訳は営業収益が28億3,994万4千円で、前年度と比較すると1億1,982万4千円(4.05%)の減収、営業外収益が1億174万4千円で、前年度と比較すると4,392万円(75.95%)の増収となっており、その構成比は営業収益が96.54%、営業外収益が3.46%となっている。

次に事業収益の主たるものを前年度と比較してみると、営業外収益の受取利息及び配当金及び給水装置工事申込件数の増加による加入金の増で増収となったものの、事業収益の92.50%を占める給水収益は平成22年10月の水道料金の引き下げ及びメーター料の廃止、また有収水量の減により1億1,903万1千円の減収、受託工事収益は下水道受託工事の減少により807万1千円の減収となっている。

なお、営業収益のその他営業収益の増収については、平成22年度まで営業外収益の雑収益の収入としていたものを、平成23年度から営業収益としたことによるものである。

事業収益

区 分	22年度	構成比率	23年度	構成比率	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,959,768	98.08	2,839,944	96.54	△ 119,824	95.95
給水収益	2,840,169	94.12	2,721,138	92.50	△ 119,031	95.81
受託工事収益	39,486	1.31	31,415	1.07	△ 8,071	79.56
その他営業収益	80,113	2.65	87,391	2.97	7,278	109.08
営業外収益	57,824	1.92	101,744	3.46	43,920	175.95
受取利息及び配当金	2,366	0.08	4,130	0.14	1,764	174.56
補助金	2,123	0.07	1,737	0.06	△ 386	81.82
雑収益	16,385	0.54	11,877	0.40	△ 4,508	72.49
加入金	36,950	1.22	84,000	2.86	47,050	227.33
特別利益	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
合計	3,017,592	100.00	2,941,688	100.00	△ 75,904	97.48

(2) 事業費用

事業費用は次表に示すとおり25億2,073万3千円で、前年度と比較すると1億7,607万2千円(6.53%)の費用減となっている。

事業費用の内訳は営業費用が23億7,181万1千円で、前年度と比較すると1億5,231万8千円(6.03%)の費用減、営業外費用が1億4,372万5千円で、前年度と比較すると2,464万6千円(14.64%)の費用減、特別損失が519万7千円で、前年度と比較すると89万2千円(20.72%)の費用増となっており、その構成比は営業費用が94.09%、営業外費用が5.70%、特別損失が0.21%となっている。

次に、事業費用の主たるものを前年度と比較してみると、事業費用の52.26%を占める原水及び浄水費が修繕引当金繰入額減などにより5,938万2千円の費用減、配水及び給水費が職員給与費の減などにより1,413万9千円の費用減、業務費は委託料が増となった一方、職員給与費の減などにより

2, 146万9千円の費用減、総係費が職員給与費、委託料の減により3, 381万4千円の費用減、減価償却費は償却対象資産の減少により553万円の費用減、資産減耗費が固定資産除却費、撤去費、たな卸資産減耗費の減により1, 627万8千円の費用減となっている。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費は平成22年度に繰上償還をしたことにより、2, 633万9千円の費用減となっている。

事業費用

区 分	22年度	構成比率	23年度	構成比率	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	2,524,129	93.60	2,371,811	94.09	△ 152,318	93.97
原水及び浄水費	1,376,655	51.05	1,317,273	52.26	△ 59,382	95.69
配水及び給水費	212,458	7.88	198,319	7.87	△ 14,139	93.35
受託工事費	46,268	1.72	44,557	1.77	△ 1,711	96.30
業務費	214,308	7.95	192,839	7.65	△ 21,469	89.98
総係費	321,146	11.91	287,332	11.40	△ 33,814	89.47
減価償却費	322,766	11.97	317,236	12.59	△ 5,530	98.29
資産減耗費	30,528	1.13	14,250	0.57	△ 16,278	46.68
その他営業費用	-	-	5	0.00	5	皆増
営業外費用	168,371	6.24	143,725	5.70	△ 24,646	85.36
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,541	6.18	140,202	5.56	△ 26,339	84.18
雑支出	1,830	0.07	3,523	0.14	1,693	192.51
特別損失	4,305	0.16	5,197	0.21	892	120.72
過年度損益修正損	4,305	0.16	5,197	0.21	892	120.72
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合計	2,696,805	100.00	2,520,733	100.00	△ 176,072	93.47

次に、事業に要した費用を性質別に前年度と比較してみると次表に示すとおり、人件費は4億5,448万3千円で前年度と比較すると8,794万円(16.21%)の費用減となっている。

物件費等は20億6,625万円で前年度と比較すると8,813万2千円(4.09%)の費用減となっている。これは委託料で3,099万2千円費用増になったものの、受水費が使用水量減少に伴う受水量の減少により1,316万4千円の費用減となったのをはじめ、工事請負費、有形固定資産減価償却費、企業債利息、その他の経費で計1億596万円の費用減になったことによるものである。

事業費用(性質別)

区 分	22年度	構成比率	23年度	構成比率	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	542,423	20.11	454,483	18.03	△ 87,940	83.79
直接人件費	321,350	11.92	249,796	9.91	△ 71,554	77.73
給 料	190,089	7.05	150,612	5.97	△ 39,477	79.23
手 当 等	131,261	4.87	99,184	3.93	△ 32,077	75.56
間接人件費	221,073	8.20	204,687	8.12	△ 16,386	92.59
退職給与金	158,660	5.88	155,426	6.17	△ 3,234	97.96
法定福利費	62,413	2.31	49,261	1.95	△ 13,152	78.93
物件費等	2,154,382	79.89	2,066,250	81.97	△ 88,132	95.91
委託料	238,499	8.84	269,491	10.69	30,992	112.99
工事請負費	59,376	2.20	58,770	2.33	△ 606	98.98
受水費	1,200,339	44.51	1,187,175	47.10	△ 13,164	98.90
有形固定資産 減価償却費	322,766	11.97	317,236	12.59	△ 5,530	98.29
企業債利息	166,541	6.18	140,202	5.56	△ 26,339	84.18
その他の経費	166,861	6.19	93,376	3.70	△ 73,485	55.96
合 計	2,696,805	100.00	2,520,733	100.00	△ 176,072	93.47

※手当等 … 子ども手当(21年度は児童手当) 除く

(3) 原価について

次表に示すとおり本年度の給水原価（有収水量1 m³当りの原価）は、水道事業費用の費用減により、前年度に比べ8円68銭減の171円88銭となっている。

一方、供給単価（有収水量1 m³当りの給水収益）は、平成22年10月の水道料金の引き下げ及びメーター料の廃止による給水収益の減収により、前年度に比べ4円50銭減の189円29銭となっている。

収益性すなわち有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の差は前年度13円23銭の収支差益であったが、給水原価の減により4円18銭向上し、17円41銭の利益となっている。

原 価 表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利益 (B) - (A)
		水道事業費用 (受託工事費等を除く)	1 m ³ 当り	給水収益	1 m ³ 当り	
19	15,486,414 m ³	3,060,879,278 円	197 円 65 銭	3,118,532,761 円	201 円 37 銭	3 円 72 銭
	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	
20	15,072,132 m ³	2,875,594,550 円	190 円 79 銭	3,013,322,445 円	199 円 93 銭	9 円 14 銭
	97.32 %	93.95 %	96.53 %	96.63 %	99.28 %	
21	14,896,733 m ³	2,868,232,520 円	192 円 54 銭	2,952,310,258 円	198 円 19 銭	5 円 65 銭
	96.19 %	93.71 %	97.41 %	94.67 %	98.42 %	
22	14,655,908 m ³	2,646,231,420 円	180 円 56 銭	2,840,169,451 円	193 円 79 銭	13 円 23 銭
	94.64 %	86.45 %	91.35 %	91.07 %	96.24 %	
23	14,375,750 m ³	2,470,974,587 円	171 円 88 銭	2,721,137,981 円	189 円 29 銭	17 円 41 銭
	92.83 %	80.73 %	86.96 %	87.26 %	94.00 %	

(下段は対19年度比)

I 4. 財政状況について（附表7）

（1）資産について

資産総額は143億3,406万円で前年度に比べ3億8,117万6千円(2.73%)の増加となっている。

（ア）固定資産は118億7,953万4千円(構成比82.88%)で、前年度に比べ6,618万7千円(0.55%)減少している。これは建設仮勘定が増となったものの、建物、構築物、機械及び装置等の減によるものである。

（イ）流動資産は24億5,452万6千円(構成比17.12%)で、前年度に比べ4億4,736万3千円(22.29%)増加している。これは主として現金預金の増によるものである。

（2）負債について

負債合計は10億3,799万円で(構成比7.24%)で、前年度に比べ9,333万1千円(9.88%)の増加となっている。

（ア）固定負債は6億388万6千円(構成比4.21%)で前年度に比べ4,594万2千円(8.23%)増加している。これは退職給与引当金の増加によるものである。

（イ）流動負債は4億3,410万4千円(構成比3.03%)で前年度に比べ4,738万9千円(12.25%)増加している。これは、未払金の増加によるものである。

（3）資本について

資本合計は132億9,607万円で(構成比92.76%)で、前年度に比べ2億8,784万5千円(2.21%)の増加となっている。

（ア）資本金は65億459万4千円(構成比45.38%)で前年度に比べ4,635万5千円(0.71%)減少している。これは主に借入資本金（企業債）の減少によるものである。

（イ）剰余金は67億9,147万6千円(構成比47.38%)で前年度に比べ3億3,420万円で(5.18%)増加している。これは資本剰余金、利益剰

余金の増加によるものである。

(4) 負債資本合計について

負債資本合計は143億3,406万円で前年度に比べ3億8,117万6千円(2.73%)の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 当事業の収入状況については、次表に示すとおり収入調定額34億3,750万6千円、収入額は当年度分27億5,942万8千円、過年度繰越分3億2,363万2千円の計30億8,306万(収入率89.69%)となり、前年度に比べ収入額は1億728万6千円の減少となっている。

なお、収入率においては過年度繰越分で1.32ポイント、当年度分で0.12ポイント、合計では0.27ポイント低下している。

また、不納欠損額545万7千円は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分としたものであるが、未納者に対する適時の督促など収入対策に留意され、より一層収入率の向上に努められたい。

収 入 状 況 比 較

※消費税込

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
		千円	千円	千円	千円	%
給 水 収 益	23	2,857,195	2,563,063	-	294,132	89.71
	22	2,982,178	2,686,637	-	295,541	90.09
	増 減	△ 124,983	△ 123,574	-	△ 1,409	△ 0.38
受 託 工 事 収 益	23	31,500	22,596	-	8,904	71.73
	22	39,745	25,514	-	14,231	64.19
	増 減	△ 8,245	△ 2,918	-	△ 5,327	7.54
そ の 他 営 業 収 益	23	91,423	71,342	-	20,081	78.04
	22	83,854	64,210	-	19,644	76.57
	増 減	7,569	7,132	-	437	1.47
営 業 外 収 益	23	106,433	102,427	-	4,006	96.24
	22	48,406	47,231	-	1,175	97.57
	増 減	58,027	55,196	-	2,831	△ 1.33
特 別 利 益	23	-	-	-	-	-
	22	-	-	-	-	-
	増 減	-	-	-	-	-
収 入 計	23	3,086,551	2,759,428	-	327,123	89.40
	22	3,154,183	2,823,592	-	330,591	89.52
	増 減	△ 67,632	△ 64,164	-	△ 3,468	△ 0.12
過 年 度 繰 越 分	23	350,955	323,632	5,457	21,866	92.21
	22	392,123	366,754	4,521	20,848	93.53
	増 減	△ 41,168	△ 43,122	936	1,018	△ 1.32
合 計	23	3,437,506	3,083,060	5,457	348,989	89.69
	22	3,546,306	3,190,346	4,521	351,439	89.96
	増 減	△ 108,800	△ 107,286	936	△ 2,450	△ 0.27

(2) 水道料金の徴収状況は、次表に示すとおり口座振替が19万9,918件(構成比69.37%)で徴収額20億5,989万円(構成比72.23%)、自主納付が8万8,264件(構成比30.63%)で徴収額7億9,179万5千円(構成比27.77%)となっている。なお自主納付の内コンビニエンス・ストアでの納付状況は6万6,969件で徴収額3億7,695万6千円となっている。

口座振替による納付やコンビニエンス・ストアでの水道料金の取り扱いは、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

水道料金徴収状況

(量水器使用料含む)

年度	区分	納 付 別		
		口座振替	自主納付	合 計
19	徴収額	2,330,205 千円	928,230 千円	3,258,435 千円
	構成比率	71.51 %	28.49 %	100.00 %
	件数	208,719 件	86,402 件	295,121 件
	構成比率	70.72 %	29.28 %	100.00 %
20	徴収額	2,288,461 千円	889,074 千円	3,177,535 千円
	構成比率	72.02 %	27.98 %	100.00 %
	件数	206,192 件	86,810 件	293,002 件
	構成比率	70.37 %	29.63 %	100.00 %
21	徴収額	2,242,295 千円	860,378 千円	3,102,673 千円
	構成比率	72.27 %	27.73 %	100.00 %
	件数	204,354 件	87,829 件	292,183 件
	構成比率	69.94 %	30.06 %	100.00 %
22	徴収額	2,162,948 千円	832,294 千円	2,995,242 千円
	構成比率	72.21 %	27.79 %	100.00 %
	件数	201,975 件	88,471 件	290,446 件
	構成比率	69.54 %	30.46 %	100.00 %
23	徴収額	2,059,890 千円	791,795 千円	2,851,685 千円
	構成比率	72.23 %	27.77 %	100.00 %
	件数	199,918 件	88,264 件	288,182 件
	構成比率	69.37 %	30.63 %	100.00 %

6. 資金の運用状況

企業の財務流動性をみるため、長期資金の源泉とその運用並びに短期資金の運用に区分して資金運用表を作成すると次表に示すとおり、当年度長期資金の運用状況は、有形固定資産の取得2億8,414万8千円、企業債償還金2億5,635万5千円、修繕引当金取崩405万8千円の計5億4,456万1千円の資金運用に対し、その源泉としては、企業債発行9千万円、工事負担金の増加4,930万3千円、他会計負担金の増加550万7千円、有形固定資産減価償却費3億1,723万6千円、有形固定資産の除却費1,153万4千円、退職給与引当金の増加5,000万円、当年度純利益4億2,095万5千円の計9億4,453万5千円となっている。

資金の源泉が資金の運用に対し3億9,997万4千円の資金余剰額が生じ翌年度以降における運転資金として充てられることになるが、今後の資金運用についても引き続き留意されたい。

資 金 運 用 表

(1) 長期資金の運用

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	千円		千円
有形固定資産の取得	284,148	企業債発行	90,000
企業債償還金	256,355	工事負担金の増加	49,303
量水器減価償却累計額戻入れ	-	他会計負担金の増加	5,507
退職給与引当金取崩	-	国庫補助金の増加	-
修繕引当金取崩	4,058	車両廃棄に係る雑支出	-
当年度純損失	-	有形固定資産減価償却費	317,236
		有形固定資産の除却費	11,534
		退職給与引当金の増加	50,000
		修繕引当金の増加	-
		その他貯蔵品蔵入	-
		固定資産売却代金	-
		当年度純利益	420,955
小計	544,561	小計	944,535
資金余剰額	399,974	資金不足額	-
合計	944,535	合計	944,535

(2) 短期資金の運用

項 目		22年度	23年度	増減
		千円	千円	千円
流動資産	現金預金	1,577,399	2,064,575	487,176
	未収金	410,297	367,985	△ 42,312
	有価証券	-	-	-
	貯蔵品	19,267	21,866	2,599
	前払金	200	100	△ 100
	その他流動資産	-	-	-
小計		2,007,163	2,454,526	447,363
流動負債	未払金	246,751	291,322	44,571
	前受金	30,817	30,103	△ 714
	預り金	109,147	112,679	3,532
	その他流動負債	-	-	-
小計		386,715	434,104	47,389
運 転 資 金		1,620,448	2,020,422	399,974

7. 第4次水道施設等整備事業について

平成22年度から平成28年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院等の重要施設、応急給水拠点となる避難所等への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第4次水道施設等整備事業を着手している。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額1億2,510万8千円で、工事概要については、八尾・枚方線配水管布設替工事として、口径100mm・150mmを延長319m、老朽化配水管布設替工事として、口径75mm～200mmを延長341m布設したものである。

第 4 次 水 道 施 設 等 整 備 事 業

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（平成22年度～平成28年度）			平成23年度施工済			
	事業内容	事業量	事業費	事業内容	事業量	事業費	
配 水 施 設	府営門真千石西町住宅建 替工事に伴う配水管布設 替工事 φ150～300mm	623m	130,103				
	八尾・枚方線配水管布設 替工事 φ200mm	880m	120,000	铸铁管 φ100mm	1m	1,079	
				铸铁管 φ150mm	318m	42,944	
	老朽化配水管布設替工事	一式	1,216,955	配 水 管 布 設 替 工 事	铸铁管 φ75mm	3m	805
					铸铁管 φ100mm	8m	1,756
					铸铁管 φ150mm		
					铸铁管 φ200mm	330m	50,580
					铸铁管 φ250mm		
					铸铁管 φ300mm		
					铸铁管 φ350mm		
铸铁管 φ400mm							
工 事 費 合 計			1,467,058			97,164	
分 担 金			5,250			-	
委 託 料			46,983			-	
事 務 費			92,417			26,617	
材 料 費			21,000			-	
消 火 栓			15,810			1,327	
合 計			1,648,518			125,108	
財源 内訳	起 債			1,450,103		90,000	
	自 己 資 金			198,415		35,108	
	合 計			1,648,518		125,108	

む す び

平成23年度の門真市水道事業会計の決算審査は以上のとおりである。

事業収益は、29億4,168万8千円で、前年度の30億1,759万2千円に比べ7,590万4千円(2.52%)の減収となっている。

この主たる要因は、営業外収益が加入金の増などにより4,392万円の増収となったものの、事業収益の根幹である給水収益が水道料金の引き下げ及びメーター料の廃止、また有収水量の減少などにより1億1,903万1千円の減収となったことなどによるものである。

一方、事業費用も25億2,073万3千円で前年度の26億9,680万5千円に比べ1億7,607万2千円(6.53%)と大幅な費用減となっている。

この主たる要因は、営業費用で原水及び浄水費が修繕引当金繰入額の減などにより5,938万2千円の費用減、配水及び給水費が職員給与費の減などにより1,413万9千円の費用減、業務費は委託料が増となった一方、職員給与費の減などにより2,146万9千円の費用減、総係費が職員給与費、委託料の減により3,381万4千円の費用減、減価償却費は償却対象資産の減少により553万円の費用減、資産減耗費が固定資産除却費、撤去費、たな卸資産減耗費の減により1,627万8千円の費用減、また、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費は平成22年度に繰上償還をしたことにより、2,633万9千円の費用減となったことによるものである。

事業収益29億4,168万8千円から事業費用25億2,073万3千円を差し引いた結果、当年度純利益は4億2,095万5千円であった。

なお、前年度繰越利益剰余金26万4千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は4億2,121万9千円となった。

経営分析からも認められるとおり、主要な数値は概して良好な水準で推移し、評価できるものであり、利益剰余金は平成14年度から継続して計上され、安定した状態が維持されている状況にある。

一方、水道事業を取巻く環境は、給水人口の減少、湯屋用等の大口使用者の縮小・撤退、節水意識の更なる向上による節水型社会への移行などにより、事業収益の柱である料金収入に直接つながる有収水量は年々逡減しており、今後も給水収益の伸びは期待できない。

さらに、老朽化配水管布設替や市内配水管、重要施設等への配水管路の耐震管への更新など

の、第4次水道施設等整備事業を推進しなければならないことから、経営環境は依然として厳しいものがある。

このため引き続き健全な財政運営を図る上からも中長期的な展望に立ち、経常経費の縮減を図りまた、水需要増加への対策を講じるなど収入の確保等効率的な経営に努め、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、経営基盤の強化を図られるよう要望するとともに、安全でより良質な水の安定供給とライフラインとして災害に強い施設づくりを推進し、その本来の目的である公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

[決算審査資料]

業 務 実 績 表

項 目	22年度	23年度	前年度に対する比較		備 考
			比率(%)	増 減	
総 人 口	129,986 人	129,023 人	99.26	△ 963 人	年度末現在
給 水 人 口	129,986 人	129,023 人	99.26	△ 963 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	100.00	0 人	第2次水道拡張事業
普 及 率	100.00 %	100.00 %	100.00	0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	86.01 %	85.37 %	99.26	△ 0.64 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	60,936 戸	61,037 戸	100.17	101 戸	年度末現在
配 水 能 力	79,800 m ³	79,800 m ³	100.00	0 m ³	m ³ /日
受 水 量	15,389,780 m ³	15,220,740 m ³	98.90	△ 169,040 m ³	年間総受水量
大阪市営水道広域水道企業 団	15,381,758 m ³	15,215,400 m ³	98.92	△ 166,358 m ³	
大 阪 市 営 水 道	8,022 m ³	5,340 m ³	66.57	△ 2,682 m ³	
配 水 量	15,322,072 m ³	15,110,230 m ³	98.62	△ 211,842 m ³	年間総配水量
1 日 平 均 受 水 量	42,164 m ³	41,587 m ³	98.63	△ 577 m ³	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 平 均 配 水 量	41,978 m ³	41,285 m ³	98.35	△ 693 m ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	47,870 m ³	47,510 m ³	99.25	△ 360 m ³	平成23年6月29日

項 目	22年度	23年度	前年度に対する比較		備 考
			比率 (%)	増 減	
1人1日最大配水量	368 ℓ	368 ℓ	100.00	△ 0 ℓ	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
1人1日平均配水量	323 ℓ	320 ℓ	99.07	△ 3 ℓ	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
有 収 水 量	14,655,908 m ³	14,375,750 m ³	98.09	△ 280,158 m ³	年間総有収水量 (年間総給水量)
有 収 率	95.65 %	95.14 %	99.47	△ 0.51 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
負 荷 率	87.69 %	86.90 %	99.10	△ 0.79 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	52.60436022 %	51.735315064 %	98.37	△ 0.86 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 動 率	59.99 %	59.54 %	99.25	△ 0.45 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配 水 管 延 長	220,309 m	219,898 m	99.81	△ 411 m	年度末現在 (75 ~ 1,200mm)
職 員 数	49 人	38 人	77.55	△ 11 人	年度末現在 (管理者含まず)
職員1人当り給水人口	2,954 人	3,910 人	132.36	956 人	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有収水量	333,089 m ³	435,629 m ³	130.78	102,540 m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り営業収益	67,267,455 円	86,058,921 円	127.94	18,791,466 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有形固定資産	243,748,738 円	312,565,818 円	128.23	68,817,080 円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数 (管理者含まず)}}$

経 営 分 析 表

分析項目	比率(%)			算 式	摘 要	
	21年度	22年度	23年度			
構成比率	固定資産構成比率	84.51	85.61	82.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	自己資本構成比率	52.51	55.93	57.61	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債構成比率	44.81	41.30	39.36	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
財務比率	固定比率	160.93	153.07	143.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産対長期資本比率	86.83	88.06	85.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	流動比率	578.12	519.03	565.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	現金比率	453.25	407.90	475.59	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
利子負担率	2.80	3.20	2.78	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。	

分析項目	比率(%)			算式	摘要	
	21年度	22年度	23年度			
回 轉 率	固定資産回転率	0.27	0.25	0.24	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
	流動資産回転率	1.49	1.42	1.27	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
	未収金回転率	6.91	6.95	7.30	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
	未払金回転率	14.67	12.46	10.56	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \div 2}$	この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
収 益 率	総収益対 総費用比率	108.14	111.90	116.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
	営業収益対 営業費用比率	112.00	117.26	119.74	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	10.35	21.41	9.42	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
	企業債利息 対料金収入比率(B)	5.42	5.90	5.15	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
	企業債元利償還金 対料金収入比率	15.76	27.31	14.57	(A) + (B)	上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
	職員給与費 対料金収入比率	18.37	18.59	16.03	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収入)

(収益的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
水 道 事 業 収 益	3,144,796	3,086,551	98.15	144,863	水 道 事 業 費 用	2,923,006	2,652,840	90.76	79,868
営 業 収 益	3,095,040	2,980,118	96.29	140,174	営 業 費 用	2,717,848	2,451,364	90.20	79,553
営 業 外 収 益	49,746	106,433	213.95	4,689	営 業 外 費 用	194,662	196,020	100.70	56
特 別 利 益	10	0	0.00	0	特 別 損 失	5,496	5,456	99.27	259
					予 備 費	5,000	0	0.00	0

(資本的収入)

(資本的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
資 本 的 収 入	244,176	144,811	59.31	-	資 本 的 支 出	849,672	551,876	64.95	11,373
企 業 債	150,000	90,000	60.00	-	建 設 改 良 費	592,317	295,521	49.89	11,373
工 事 負 担 金	94,176	54,811	58.20	-	企 業 債 償 還 金	256,355	256,355	100.00	0
					予 備 費	1,000	0	0.00	0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	区 分	金 額			対 2 1 年度比率		
	年 度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
		千円	千円	千円	%	%	%
営 業 利 益 (△損失) (A) - (B) = (C)		330,862	435,639	468,133	100.00	131.67	141.49
営 業 収 益 (A)		3,087,253	2,959,768	2,839,944	100.00	95.87	91.99
営 業 費 用 (B)		2,756,391	2,524,129	2,371,811	100.00	91.57	86.05
営 業 外 利 益 (△損失) (D) - (E) = (F)		△ 88,267	△ 110,547	△ 41,981	100.00	125.24	47.56
営 業 外 収 益 (D)		72,033	57,824	101,744	100.00	80.27	141.25
営 業 外 費 用 (E)		160,300	168,371	143,725	100.00	105.03	89.66
経 常 利 益 (△損失) (C) + (F) = (G)		242,595	325,092	426,152	100.00	134.01	175.66
特 別 利 益 (H)		0	0	0	0	0	0
特 別 損 失 (I)		4,841	4,305	5,197	100.00	88.93	107.35
当 年 度 純 利 益 (△純損失) (G) + (H) - (I)		237,754	320,787	420,955	100.00	134.92	177.05

費用使途別比率表

科目	人件費					物件費その他の経費					合計				
	22年度		23年度			22年度		23年度			22年度		23年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比率
	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%
営業費用	542,423	100.00	454,483	100.00	83.79	1,981,706	91.98	1,917,328	92.79	96.75	2,524,129	93.60	2,371,811	94.09	93.97
原水及び浄水費	33,071	6.10	36,072	7.94	109.07	1,343,584	62.37	1,281,201	62.01	95.36	1,376,655	51.05	1,317,273	52.26	95.69
配水及び給水費	96,767	17.84	80,575	17.73	83.27	115,691	5.37	117,744	5.70	101.77	212,458	7.88	198,319	7.87	93.35
受託工事費	17,414	3.21	18,340	4.04	105.32	28,854	1.34	26,217	1.27	90.86	46,268	1.72	44,557	1.77	96.30
業務費	119,117	21.96	66,087	14.54	55.48	95,191	4.42	126,752	6.13	133.16	214,308	7.95	192,839	7.65	89.98
総係費	276,054	50.89	253,409	55.76	91.80	45,092	2.09	33,923	1.64	75.23	321,146	11.91	287,332	11.40	89.47
減価償却費	-	-	-	-	-	322,766	14.98	317,236	15.35	98.29	322,766	11.97	317,236	12.59	98.29
資産減耗費	-	-	-	-	-	30,528	1.42	14,250	0.69	46.68	30,528	1.13	14,250	0.57	46.68
その他営業費用	-	-	-	-	-	-	-	5	0.00	-	-	-	5	0.00	-
営業外費用	-	-	-	-	-	168,371	7.82	143,725	6.96	85.36	168,371	6.24	143,725	5.70	85.36
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	166,541	7.73	140,202	6.79	84.18	166,541	6.18	140,202	5.56	84.18
雑支出	-	-	-	-	-	1,830	0.08	3,523	0.17	192.51	1,830	0.07	3,523	0.14	192.51
特別損失	-	-	-	-	-	4,305	0.20	5,197	0.25	120.72	4,305	0.16	5,197	0.21	120.72
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	4,305	0.20	5,197	0.25	120.72	4,305	0.16	5,197	0.21	120.72
合計	542,423	100.00	454,483	100.00	83.79	2,154,382	100.00	2,066,250	100.00	95.91	2,696,805	100.00	2,520,733	100.00	93.47

※子ども手当(21年度は児童手当)を除き、再任用職員を含む

費用節別比率表

科目	21年度		22年度			23年度				
	金額	構成比率	金額	構成比率	対21年度比率	金額	構成比率	対21年度比率	対前年度比較	
									金額	比率
人件費	千円 552,802	% 18.92	千円 542,423	% 20.11	% 98.12	千円 454,483	% 18.03	% 82.21	千円 △ 87,940	% 83.79
直接人件費	376,731	12.89	321,350	11.92	85.30	249,796	9.91	66.31	△ 71,554	77.73
給料	222,793	7.63	190,089	7.05	85.32	150,612	5.97	67.60	△ 39,477	79.23
手当等	153,938	5.27	131,261	4.87	85.27	99,184	3.93	64.43	△ 32,077	75.56
間接人件費	176,071	6.03	221,073	8.20	125.56	204,687	8.12	116.25	△ 16,386	92.59
退職給与金	108,340	3.71	158,660	5.88	146.45	155,426	6.17	143.46	△ 3,234	97.96
法定福利費	67,731	2.32	62,413	2.31	92.15	49,261	1.95	72.73	△ 13,152	78.93
物件費その他の経費	2,368,730	81.08	2,154,382	79.89	90.95	2,066,250	81.97	87.23	△ 88,132	95.91
子ども手当	730	0.02	2,184	0.08	299.18	1,487	0.06	203.70	△ 697	68.09
旅費	130	0.00	232	0.01	178.46	269	0.01	206.92	37	115.95
被服費	43	0.00	69	0.00	160.47	50	0.00	116.28	△ 19	72.46
備消耗品費	8,010	0.27	5,910	0.22	73.78	3,940	0.16	49.19	△ 1,970	66.67
燃料費	583	0.02	451	0.02	77.36	328	0.01	56.26	△ 123	72.73
光熱水費	3,115	0.11	2,676	0.10	85.91	2,720	0.11	87.32	44	101.64
印刷製本費	1,733	0.06	2,041	0.08	117.77	1,513	0.06	87.31	△ 528	74.13
通信運搬費	9,202	0.31	9,768	0.36	106.15	10,767	0.43	117.01	999	110.23
委託料	223,194	7.64	238,499	8.84	106.86	269,491	10.69	120.74	30,992	112.99
報償費	-	-	104	0.00	皆増	150	0.01	皆増	46	144.23
手数料	2,993	0.10	2,407	0.09	80.42	2,000	0.08	66.82	△ 407	83.09
使用料	1,063	0.04	742	0.03	69.80	868	0.03	81.66	126	116.98
賃借料	26,515	0.91	16,761	0.62	63.21	11,535	0.46	43.50	△ 5,226	68.82
修繕費	10,342	0.35	61,621	2.28	595.83	11,266	0.45	108.93	△ 50,355	18.28
工事請負費	72,240	2.47	59,376	2.20	82.19	58,770	2.33	81.35	△ 606	98.98
動力費	15,031	0.51	15,269	0.57	101.58	15,423	0.61	102.61	154	101.01

※子ども手当欄 … 20・21年度は児童手当

科目	21年度		22年度			23年度				
	金額	構成比率	金額	構成比率	対21年度比率	金額	構成比率	対21年度比率	対前年度比較	
									金額	比率
年度 区分	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
薬品費	108	0.00	48	0.00	44.44	90	0.00	83.33	42	187.50
材料費	6,200	0.21	6,572	0.24	106.00	4,686	0.19	75.58	△ 1,886	71.30
補償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	1,427	0.06	皆増	1,427	皆増
受水費	1,397,794	47.84	1,200,339	44.51	85.87	1,187,175	47.10	84.93	△ 13,164	98.90
会費負担金	751	0.03	731	0.03	97.34	1,030	0.04	137.15	299	140.90
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	4	0.00	皆増	-	-	-	△ 4	皆減
保険料	749	0.03	768	0.03	102.54	550	0.02	73.43	△ 218	71.61
厚生費	432	0.01	367	0.01	84.95	302	0.01	69.91	△ 65	82.29
賃金	-	-	1,348	0.05	皆増	-	-	皆減	△ 1,348	皆減
公課費	116	0.00	125	0.00	107.76	-	-	皆減	△ 125	皆減
有形固定資産減価償却費	303,523	10.39	322,766	11.97	106.34	317,236	12.59	104.52	△ 5,530	98.29
固定資産除却費	84,103	2.88	24,747	0.92	29.42	11,534	0.46	13.71	△ 13,213	46.61
撤去費	34,889	1.19	4,053	0.15	11.62	2,712	0.11	7.77	△ 1,341	66.91
たな卸資産減耗費	-	-	1,728	0.06	皆増	4	0.00	皆増	△ 1,724	0.23
企業債利息	158,093	5.41	166,541	6.18	105.34	140,202	5.56	88.68	△ 26,339	84.18
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債手数料及び諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	2,207	0.08	1,830	0.07	82.92	3,523	0.14	159.63	1,693	192.51
材料売却原価	-	-	-	-	-	5	0.00	皆増	5	皆増
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	4,841	0.17	4,305	0.16	88.93	5,197	0.21	107.35	892	120.72
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,921,532	100.00	2,696,805	100.00	92.31	2,520,733	100.00	86.28	△ 176,072	93.47

期 首 ・ 期 末 比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	18,326,665		18,537,198			
	(6,380,944)		(6,657,664)			
	11,945,721	85.61	11,879,534	82.88	△ 66,187	99.45
有 形 固 定 資 産	18,324,632		18,535,165			
	(6,380,944)		(6,657,664)			
	11,943,688	85.60	11,877,501	82.86	△ 66,187	99.45
土 地	154,113	1.10	154,113	1.08	0	100.00
建 物	907,059		906,725			
	(511,301)		(526,503)			
	395,758	2.84	380,222	2.65	△ 15,536	96.07
構 築 物	15,554,611		15,720,450			
	(4,609,856)		(4,828,120)			
	10,944,755	78.44	10,892,330	75.99	△ 52,425	99.52
機 械 及 び 装 置	1,580,735		1,583,045			
	(1,190,590)		(1,225,356)			
	390,145	2.80	357,689	2.50	△ 32,456	91.68
車 輛 運 搬 具	26,078		26,078			
	(21,095)		(22,937)			
	4,983	0.04	3,141	0.02	△ 1,842	63.03
工 具 器 具 及 び 備 品	78,295		79,363			
	(48,102)		(54,748)			
	30,193	0.22	24,615	0.17	△ 5,578	81.53
建 設 仮 勘 定	23,741	0.17	65,391	0.46	41,650	275.43
無 形 固 定 資 産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
投 資	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,007,163	14.39	2,454,526	17.12	447,363	122.29
現 金 預 金	1,577,399	11.31	2,064,575	14.40	487,176	130.88
未 収 金	410,297	2.94	367,985	2.57	△ 42,312	89.69
営 業 未 収 金	350,265	2.51	344,983	2.41	△ 5,282	98.49
営 業 外 未 収 金	1,175	0.01	4,007	0.03	2,832	341.02
そ の 他 未 収 金	58,857	0.42	18,995	0.13	△ 39,862	32.27
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
貯 蔵 品	19,267	0.14	21,866	0.15	2,599	113.49
前 払 金	200	0.00	100	0.00	△ 100	50.00
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	13,952,884	100.00	14,334,060	100.00	381,176	102.73

中段 () は減価償却累計額 下段は差引金額

負債の部

科 目	貸 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	557,944	4.00	603,886	4.21	45,942	108.23
退 職 給 与 引 当 金	213,833	1.53	263,833	1.84	50,000	123.38
修 繕 引 当 金	344,111	2.47	340,053	2.37	△ 4,058	98.82
流 動 負 債	386,715	2.77	434,104	3.03	47,389	112.25
未 払 金	246,751	1.77	291,322	2.03	44,571	118.06
前 受 金	30,817	0.22	30,103	0.21	△ 714	97.68
預 り 金	109,147	0.78	112,679	0.79	3,532	103.24
そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	944,659	6.77	1,037,990	7.24	93,331	109.88
資本の部						
資 本 金	6,550,949	46.95	6,504,594	45.38	△ 46,355	99.29
自 己 資 本 金	1,346,862	9.65	1,466,862	10.23	120,000	108.91
借 入 資 本 金	5,204,087	37.30	5,037,732	35.15	△ 166,355	96.80
企 業 債	5,204,087	37.30	5,037,732	35.15	△ 166,355	96.80
他 会 計 長 期 借 入 金	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	6,457,276	46.28	6,791,476	47.38	334,200	105.18
資 本 剰 余 金	5,547,012	39.76	5,580,257	38.93	33,245	100.60
利 益 剰 余 金	910,264	6.52	1,211,219	8.45	300,955	133.06
資 本 合 計	13,008,225	93.23	13,296,070	92.76	287,845	102.21
負 債 資 本 合 計	13,952,884	100.00	14,334,060	100.00	381,176	102.73